

令和6年度 地域リーダーの皆様との意見交換会の開催結果について

1. 目的

市民（地域住民）と行政がともに少子高齢化、人口減少に立ち向かい、持続可能な地域づくりにチャレンジするため、学区単位の地域リーダー（自治振興会・区長等の地域コミュニティの役員）と行政による将来に向けた意見交換会を開催しました。

なお、今年度は、令和6年度末に策定予定である「第2次甲賀市総合計画（第3期基本計画）」におけるタウンミーティングとしても位置付けています。

2. 開催方法

（1）テーマ「若者・子育て世代に選ばれるまち」

人口減少社会において地域社会の持続可能性を高めるためには、甲賀市が「若者・子育て世代に選ばれるまち」となることが重要です。

甲賀市を構成するそれぞれの地域社会において、「若者・子育て世代に選ばれるまち」となるために取り組むべき課題やできることについて議論し、地域の皆様が地域の将来を考えるきっかけとなるよう、参加者間の距離が近い座談会形式による意見交換会としました。

（2）開催形式

- ①開催単位 地域単位（23地域）
- ②出席者
 - ・ 地域内の区・自治会長および役員（参加人数は地域の実情に合わせて調整）
 - ・ 自治振興会役員
 - ・ 市長
 - ・ 事務局（総合政策部長、総合政策部次長、市民活動推進課、地域市民センター及び政策推進課職員）
- ③開催時期 7～9月（「3. 開催日時等」参照）
- ④説明資料
 - ・ **配布資料1**
第2次甲賀市総合計画（第3期基本計画）
オール甲賀で未来につなぐチャレンジプロジェクト3. 0
たたき台【概要版】
 - ・ **配布資料2**
人口・世帯予測結果（地域単位）

3. 開催日時等

開催日	開催時間	対象区域 (小学校区)	開催場所	出席者数
7月1日(月)	18:00 ～ 19:00	山内地域	ふるさと生きがいセンター 六友館	6人
7月3日(水)	11:00 ～ 12:00	大野学区	大野コミュニティセンター	8人
7月4日(木)	16:00 ～ 17:00	鮎河地域	鮎河コミュニティセンター	11人
7月5日(金)	9:30 ～ 10:30	土山学区	お茶のみホール	10人
7月12日(金)	13:30 ～ 14:30	油日学区	甲賀地域市民センター	9人
7月12日(金)	15:30 ～ 16:30	大原学区	甲賀地域市民センター	11人
7月16日(火)	11:00 ～ 12:00	佐山学区	佐山コミュニティセンター	6人
7月16日(火)	17:00 ～ 18:00	甲南第一学区	甲南地域市民センター	6人
7月19日(金)	18:00 ～ 19:00	甲南第二学区	杉谷公民館	8人
7月20日(土)	10:00 ～ 11:00	甲南第三学区	宮地区自治振興会事務所 (野川簡易郵便局)	7人
7月24日(水)	18:00 ～ 19:00	甲南中部学区	甲南地域市民センター	13人
7月25日(木)	9:30 ～ 10:30	希望ヶ丘学区	本庁舎別館101	5人
7月31日(水)	10:00 ～ 11:00	雲井学区	黄瀬交流館さらら	17人
8月1日(木)	15:30 ～ 16:30	多羅尾学区	多羅尾コミュニティセンタ ー	6人

8月2日（金）	17:00 ～ 18:00	小原学区	柞原会館	14人
8月8日（木）	16:00 ～ 17:00	朝宮学区	朝宮コミュニティセンター	9人
8月9日（金）	10:00 ～ 11:00	信楽学区	信楽地域市民センター	14人
8月19日（月）	18:00 ～ 19:00	岩上地域	岩上コミュニティセンター	10人
8月20日（火）	10:00 ～ 11:00	伴谷・伴谷東学区	伴谷コミュニティセンター	8人
8月20日（火）	17:30 ～ 18:30	綾野学区	水口西部コミュニティセンター	7人
8月24日（土）	14:00 ～ 15:00	貴生川学区	貴生川コミュニティセンター	9人
9月 7日（土）	9:00 ～ 10:00	水口学区	水口中部コミュニティセンター	24人
9月 7日（土）	11:00 ～ 12:00	柏木学区	旧JA柏木支所	13人

4. 各会場での主な意見

別紙「令和6年度 地域リーダーの皆様との意見交換会開催実績」参照

5. いただいたご意見を踏まえた市の取り組みの方向性について

（1）若者・子育て世代が住みやすい地域社会の構築

若い世代が地域活動や地域の付き合いを敬遠していることを多くの方が言及されました。地域の皆様と住みやすい地域づくりについて引き続き意見交換を進めるとともに、暮らしやすく子育てしやすい生活環境づくりを引き続き推進します。

（2）若い世代の移住定住につながる効果的な取り組み

実家や職場が近いことや都市部とのアクセスが良好な立地条件などが若い世代の移住定住につながると多くのご意見をいただきました。子育て支援や、多様な働く場所の確保等を積極的に推進します。

(3) 教育環境の充実

子どもの学力向上や学校再編など、地域の子どもたちの教育環境の充実については、地域リーダーの皆様も大変重視されていました。本市で子育てをしたいと思っていただけるよう、教育環境の充実を進めます。

(4) 市の情報発信の強化

市が取り組む様々な施策や地域の魅力に関する情報が市民の皆様や市外に届いていないことについて、大変多くの意見をいただきました。人々の行動様式に溶け込んだ媒体等を活用した情報発信を検討するなど、市内外への効果的な情報発信に取り組みます。

(5) 地域コミュニティに関すること

多くの皆様から、区・自治会活動の負担軽減についてご意見をいただきました。市から各区・自治会を通じてお願いしている役職や委員の選出、配布物などについて、部局横断的に見直しを進めるとともに、草刈りなどについても、安全面などを考慮し、優先的に対応が必要な場所については、重点的に取り組みます。

令和6年度 地域リーダーの皆様との意見交換会開催実績

1. 土山地域の会場における主な意見（まとめ）

(1) 山内地域

- ・ 人口減少・高齢化により、区役員の負担感が重く、地縁・血縁があっても若い世代に選ばれない。せっかく、若い世代が住んでくれても、現在、地域の役を担っているシニア世代が活動できなくなったら、若い世代に負担が向かうことが懸念される。地域の役を合理化して減らすなど、仕組みを改めていく必要がある。
- ・ 中山間地域は、草刈の範囲が広く、少ない人数で生活環境を維持することが年々困難となってきた。また、買い物や通勤のためには地域の外に移動するコストがかかることから、住み慣れた地域で今後も豊かに暮らすためには、このような課題を解決していく必要がある。
- ・ 甲賀市には働く場所は沢山あるが、若者が働きたいと思える職場が少なく、自分の子供も地域を出てしまった。多様な働く場所が必要。

(2) 大野学区

- ・ 国道1号および新名神高速インターを有する立地ではあるが、学生や子育て世代にとって足となる公共交通手段がバスのみであることから、移動手段に関する負担が大きい。インターから近い立地を活かし、企業誘致等により地元の若い世代が働ける環境整備も必要である。
- ・ 人口減少・高齢化により、区役員の負担感が重く、地縁・血縁があっても若い世代に選ばれない。せっかく、若い世代が住んでくれても、現在、地域の役を担っているシニア世代が活動できなくなったら、若い世代に負担が向かうことが懸念される。地域の役を合理化して減らすなど、仕組みを改めていく必要がある。
- ・ 地縁の負担もあるが、地縁の良さもある。先祖の代から繋がって今があることを子どもの学習に取り入れてはどうか。

(3) 鮎河地域

- ・ 地域農業に関する将来計画を作っているが、担い手不足が極めて深刻なことが課題。集落出身の若者は、地域外に出ていくことが多い。市内に住んでいる人もいるが、地域外に住みながら農業の担い手となることはかなり難しい。
- ・ 若者は地域の外に出て行くこともできるが、現在、地域で暮らしている人はそのようにはいかない。「出たもの勝ち」のような状況になっているが、自然や農地など、地域資源を活かして現在住んでいる人が「住んでいて良かった」と思える地域にしたい。
- ・ 鮎河地域の人口は市内では少ない方だが、地域の面積は市内でもかなり広い。その分、地域の山林や農地の維持管理にコストがかかる。高齢化により地域の維持が難しくなっており、このような地域の事情を反映して市の予算編成を進めてほしい。

- ・ 地域内には宿泊施設や観光スポットがあり、観光客が来ている。「行ってみたい」と思う場所と「住みたい場所」は違うと思う。移動の自由があり、医療・介護サービスが安心して受けられる状態でなければならない。
- ・ 高齢の人が「そんな将来のことは自分には関係ない」と言うことがあるが、次の世代のためにも、今取り組まないといけない。

(4) 土山学区

- ・ 若者や子育て世代に市にいてもらうことは重要。人口減少と高齢化が進み、若手が少なくなり、地域の担い手が減少しているため、地域の維持が難しくなっている。
- ・ 土山地域の歴史は古く、自治振興会でも歴史を活かしたまちづくりを進めている。歴史ある街並みは空き家を活用した商売や移住につながる可能性がある。空き家と空き家を活用する人をつなぐ仕組みづくりが必要。
- ・ 若い人が大学進学や就職のタイミングで出て行く中、数年前から、古民家がカフェや1棟貸しの宿泊施設にリノベーションされることがあった。明るい話題ではあるが、人口減少問題においては、大勢に影響はない。
- ・ 土山地域の人口減少は進んでいることは事実だが、市内には人口減少地域と人口増加地域があり、甲賀市の将来性や可能性を踏まえ、市全体でバランスを取ることが重要。

2. 甲賀地域の会場における主な意見（まとめ）

(1) 油日学区

- ・ 多くの自治会で、自治会費が高い、地域の付き合いや行事が多い、区役員等を担わなければならないことが地域に定住しない理由と認識しているものの、抜本的解決に踏み切れない。
- ・ 地域の大半が市街化調整区域という立地条件であることから、子どもの分家住宅を建てるにも農地転用等の法手続きに過分の時間を必要とすることも、地域定住を敬遠する要因になっているとも考えられる。
- ・ 放置空き家が増加し、相続関係人も不明な宅地の対応に苦慮している。今後の空き家が増加することが考えられるため、防災安全面でも市としての対策が必要。

(2) 大原学区

- ・ 住宅地の開発による転入者や工場の人材不足による外国籍の住民が増加している一方で、区・自治会に加入しない人が増えている。区・自治会を中心とした地域づくりを進めてきたことから、ゴミ集積所の使用をはじめ、区・自治会に加入しない人への対応が難しく、今後の区・自治会の存続についても不安がある。
- ・ 公共交通が不便なことや、地域内に商業施設が少ないことが人口流出の要因と考えられる。
- ・ 放置された空き家の敷地内の草刈りや枝払いについては、地域住民が行っているが、今後、空き家が一層増加することが懸念されることから行政の対策や支援に期待

している。

(3) 佐山学区

- ・ 河川愛護活動をはじめとして、地域の奉仕作業に出役者の高齢化が進んでいることから、今後の継続に限界を感じている。地域の力で良好に管理されていた地域環境が荒廃し、不法投棄の増加(特にトラックからのゴミ投棄)や防災、防犯面において課題が発生することを懸念される。
- ・ 数十年前から獣害が問題となっており、自治振興会でも花火を配布して追い払い対策を講じているが、抜本的解決には至らない。高齢化により、地域環境を維持することも困難な状況であり、獣害の自衛対策には限界があり、根本的解決が必要。
- ・ 地域外からの移住者があり、住民と良好な関係を築いていることから、移住者とともに地域課題を解決できれば、その手法を他の地域にも展開することが期待できる。

3. 甲南地域の会場における主な意見（まとめ）

(1) 甲南第一学区

- ・ 増加する高齢者への支援は必要だが、若い世代が子どもを育てやすい環境を作ることとは大変重要。高齢者が住みやすければ、若者も住みやすい地域であるはず。20代以下の若者が住み続けたいと思えるような施策に取り組み、小学校に通学している子ども達がずっとこの地域に住み続けたいと思えるビジョンが必要。
- ・ 市内の移住者や転居者が仕事や実家を理由に移り住んでいることについては、よく理解できる。就職や住宅購入などの大きなライフイベントがないと人の移動は起きない。行政の取り組みが無駄とは言わないが、多少の補助金などは人口減少対策としては効果が低い。宅地造成や企業誘致など、環境を変えることのほうが大事。暮らしやすさそのものに効果が及ぶ取り組みが必要。
- ・ 自治会に若い人が加入しないのは、自治会の存在価値が理解できないからと聞き及ぶことがある。自治会をサポートしてくれる人の高齢化が進んでおり、地域の担い手は年々減少していることから、防災など、必要な取り組みについて若い世代の住民に理解を求める必要がある。

(2) 甲南第二学区

- ・ 地域の子どもたちは大学進学を機に地元を離れて戻ってこない場合が多い。甲賀市はインターが近く、名古屋・大阪方面への交通の便が良いが、企業誘致しても、工場中心で事務機能・本社機能を持つ企業が少ないことから、JR草津線で大阪に通勤できる環境がなければ、若者が地域に戻り、生活することは難しい。
- ・ 人口減少・高齢化により、地域の草刈りが限界に近い状態にある。高齢者が河川敷等の斜面を草刈りして事故等が発生しないか心配。今後、10年を見据えた対応を考えておく必要がある。
- ・ 区・自治会活動の担い手が不足している。区・自治会役員の負担を減らすため、行政からの通知や書類の提出等が簡略化・一本化できるよう見直しが必要。

(3) 甲南第三学区

- ・ 田舎の伝統・価値観や、草刈等の地域活動が地域の若者離れの要因となっている。地域の従来からの考え方や価値観を根本的に変え、若い人にとって住みやすい地域をつくる必要がある。
- ・ 地域の歴史や文化を継承するため、現在、地域に住んでいる人を大切にし、地域住民が地域の魅力を知り、語り継いでいくことが大切。
- ・ 河川愛護活動をはじめ、地域の奉仕作業に出役する方の高齢化が進んでいる。補助金を含め対応を考えてほしい。
- ・ 高齢化が進む中、災害時の避難場所についても、高齢者でも歩ける範囲内の避難所の施設がないと安心して避難誘導ができない。また、空き巣や車上荒らしなどが起こっており、防犯カメラや、外灯など防災・防犯の対策が必要であり、更に取り組みを進める必要がある。
- ・ 農地の土地利用について、農地法等の規制があり自由にできない。

(4) 甲南中部学区

- ・ 中部学区の中でも、6つの区それぞれが異なる課題を抱えており、知恵を出し合って、地域を改善するための活動に取り組んでいる。
- ・ 野尻については、市街化調整区域であるものの、専用住宅に限り建築ができるようになったが、ほとんど人口増がない。人口減少が加速していることから、法規制については、目一杯の緩和をして、住めない地域をなくすということが重要。
- ・ 人口減少は国全体の課題であるが、自治体間で競うような「教育NO. 1」や「選ばれるまち」などの考え方は、いかがなものか。転入超過を目指すのではなく、今住んでいる人が安心して暮らせるまちを目指せばよいだけではないのか。
- ・ 小学校の再編等が検討されていると思うが、お金をかけないという考え方ではなく、今の小学生の小学校時代は今しかないので、平等にお金をかけて十分な教育環境を整えるという考え方で進めてほしい。
- ・ 職員の対応は昔と比べるとよくなっているが、選ばれるまちの条件の一つであると思う。

(5) 希望ヶ丘学区

- ・ 市の例規には、自治振興会と区、自治会が入り乱れている。10年前は、住民自治の活動を自治振興会を軸に進めるという話もあった。区長連絡会もなくせないか検討している。また、コミュニティスクールの運営を進めているが、中学校区域のコミュニティスクールでは、希望ヶ丘学区で完結しないので、区、自治会、自治振興会、どの組織が主体となるかで混乱している。自治活動をスムーズに進めるためにも、自治振興会と区、自治会の整理を早急にしていきたい。
- ・ 例規上では、広報紙や議会だよりは、基本的には無料で各世帯に配布すると書かれているが、現在の配布方法である新聞折込では、実質的に有料である。自治振興会において、区・自治会を通じて配布する方法もあるが、加入されていない地域には行き届か

ない。デジタル化もしているとのことだが、デジタルを扱えない高齢者が多い中、紙媒体での配布も重要である。

- ・ 自治会に加入されていない他区在住の方が、ゴミステーションを使わせてもらえないので、衛生センターまでゴミを捨てに来られているとのことだった。ゴミステーションも1つのインフラとして、市で改善策を検討してほしい。
- ・ P T Aが根強く残っている地域では、区と連動している場合ある。例えば、P T Aをやめると、区もやめることになり、結果的にゴミが捨てられなくなるという事象が起きてしまう。P T Aと区を分けて考える必要がある。

4. 信楽地域の会場における主な意見（まとめ）

（1）雲井学区

- ・ 人口減少の大きな一因は、交通の利便性である。“アクセスが良い”と謳われているが、特に信楽地域は他の町と比べ、利便性が悪く、取り残されたような感覚がある。あわせて、農協やガソリンスタンド、コンビニなど生活に不可欠な施設が撤退しており、交通手段の選択肢の少なさも相まって、高齢者は大変不便している。
- ・ 危険運転が問題になっている。特にゴルフ客の運転は荒く、過去に2件ほど事故があり、ゴルフ場へ顧客のモラル改善に努めてほしいと長年要請しているが、一向に改善されない。また、黄瀬交流館さらに面した道路は、国道307号線と県道とをつないでいるので、ダム工事に伴い、トラックの交通量が増加している。トラック同士の追い越し合いが多くみられるので、追い越し禁止にできないか。旧道においても、通勤時間には、通り抜けをする車が多い。
- ・ 人口減少、高齢化が進む中で、除草作業の負担感は年々増している。また、交通量の増加に伴い、道路沿いの除草箇所は危険である。従来からの惰性で実施している側面もあると思うので、時代に合わせて、琵琶湖一斉清掃の意義や小学校区単位での方針などを再考する必要があると思う。

（2）多羅尾学区

- ・ 人口減少に伴い、人手が不足しており、役員が疲弊している。除草作業をはじめとした地域活動、行事がうまく機能しておらず、担い手をどのように確保していくかが課題である。
- ・ 川の除草作業について、放置していると、草の高さが背丈ほどになるので、年1回は実施しないといけない。例年直営で実施しているところを、今年度は部分的に外注したが、それでも大変だった。何年間に1回でもよいので、外注できる体制づくりをお願いしたい。

（3）小原学区

- ・ 人口減少という根本的な問題に加え、若い人の自治会離れも相まって、自治活動は先細っていくと思う。担い手が減少するなかで、市でいろいろ組織を作っていただくが、一人3～4役兼ねている状況なので、地域の負担をもう少し考慮いただきたい。

消防団の人材不足も深刻。

- ・ 他地域と異なり、信楽地域には、工業団地がないために、働く場所がない。工業団地においても、外国人材に適用した職はあるが、大学で教養を身に着けた日本人に適用した（好む）職がないことが課題。また、地域の魅力向上にもつながるので、起業支援も充実させるべき。就業に関する支援を充実させるとともに、市外の若者に情報発信をするなど、Uターンしてもらうための施策を、導線で考えることが重要。
- ・ 高校進学の際に、貴生川を経由しなければいけない高校が多いという点は、信楽に生まれたこどもにとってとても不利。高専誘致の話もあったが、市内で就学する場所があるということは、若者転出を阻止する有効な手段だと思う。
- ・ 各地域の要望を一つでも多くかなえられる体制を整えるためにも、まずは経費削減に注力しいただきたい。例えば、議員定数の削減などの議会の経費削減は着手しやすく、削減効果も大きいと思う。10月に補欠選挙も行われるが、任期残りが1年もないタイミングで補欠選挙をやる必要性があるのか。また、県や市からLINEを通じてさまざまな情報が流れてくるが、不必要なものばかりで、時間の使い方にも疑問を感じる。
- ・ 小学校の統廃合について、1学年60人もいない状況で、5つも小学校は要らないと思う。令和9年度の信楽小学校が新設される際が、統廃合の時期と地元は感じているが、反対する人が大勢いると思う。納得のできる理由や統廃合後の校舎の維持管理などをまとめて早く提示するべき。

（4）朝宮学区

- ・ 自然豊かなところは良いが、「住む」地域ではなく、「遊びに来る」地域だと思う。最近の若者は、狭い空間でも生活できるように、モノをストックしない傾向にあるので、1キロ圏内に一通りの商業施設がそろっていることが居住する条件では。もし、住んでもらったとしても、地域の担い手は1人で2役以上を担っているような状況であり、住民の自治活動の負担が大きすぎると思う。
- ・ 市役所の水口の本庁舎を中心に考えたときに、最も僻地になる地域の一つであり、区の業務（市への報告や申請など）の負担が大きい。少しでも負担軽減をするために、朝宮コミセン→信楽センター本庁→庁内便は残してほしい。

（5）信楽学区

- ・ 信楽の文教ゾーンは、信楽地域の歴史や文化的背景からも、特徴的な地域。例えば、信楽小学校は小中一貫教育や英語に力を入れるといった特色を出す必要がある。小学校は、中学校やこども園とどういう連携をとるのかを打ち出していくべき。また、信楽高校との連携も重要。特色ある教育が提供できる環境により、人口減少対策になれば。
- ・ 区長、副区長という責任は重く、寝られないくらいのプレッシャーを感じることもある。災害時などは特に、区長に対する地域からのプレッシャーは大きい。かなりの時間が拘束されるのに報酬も少ない。区長の役割そのものを見直せないか。

5. 水口地域の会場における主な意見（まとめ）

（1）岩上学区

- ・ 若者・子育て世代が転入する取り組みは必要。若い人が結婚しないことや地域の外に出ていくことについて手を打っていく必要がある。特に、若い女性が少ないことは課題であり、働く場所の選択肢を増やしたり、地域のつきあいを減らすなど、若い人が住みやすい地域としていくことが重要。
- ・ 地価が安く、市の中心地や工業団地から近い場所は、住宅地の需要は旺盛であり、若い人が比較的多く住んでいる。水口の中心街や貴生川駅周辺などの発展が今後も見込め、これらの地域へのアクセスが不便にならなければ、引き続き若い世代に住んでもらえるはず。
- ・ 貴生川駅前が暗く、発展していないことを懸念している。市の玄関口としてももう少し発展すればと思う。また、市を発展させるには、貴生川駅と水口中心地との街並みが非連続で分断していることが課題。商業施設が集中している国道1号沿線や市役所周辺のなど、発展してきている地域はあるので、今後も強みを伸ばし、若い人に住みやすいまちづくりを進める必要がある。

（2）伴谷・伴谷東学区

- ・ 過去から、伴谷地域では周辺の工業団地に勤務する人が流入することで発展してきた。甲賀市は地理的条件から、企業立地に適しており、地価にも競争優位性があることから、企業誘致や大型商業施設の誘致を進めることが重要。
- ・ 地域には独身男性が多く、婚活支援が必要だと思う。婚活のほか、若者向けのコミュニティを増やしていく取り組みも必要。人口減少対策は補助金などの支援策だけではうまくまわらない。
- ・ 市は同じような事業を毎年実施しており、自治会も協力しているが、高齢化や地域の担い手の減少から、本当に必要な事業かどうか精査する時期が来ている。また、地域での課題解決力を高めるため、自治振興交付金制度をより公平で効果的な制度とするほか、地域で活躍できる行動力のある人材の確保を進める必要がある。
- ・ 伴谷地域では外国人の地域住民が増加しており、区・自治会においても地域のルールを外国人住民と共有するなどの取り組みを進めている。市においてどのような多文化共生の取り組みを進めているのか地域にも見えるようにしてほしい。

（3）綾野学区

- ・ 甲賀市は立地条件が良く、災害も少なく、自然に恵まれ、水も良い。非常に条件の良いところだということは、市外から移り住んだ人も実感している。また、製造業が盛んで経済的にも豊かな地域であり、これらの強みを更に活かす取り組みが必要。
- ・ 田舎のいろいろな行事やつきあいが大変であり、若い世代はほとんど地域の外に出てしまっている。親が健在な間は葬儀などもできるが、親がいなくなったら、寺や神社のつきあいはできないという人がほとんどであり、実家に跡継ぎがいるという世帯は数えるくらいになってしまった。なるべく、地域行事を簡素化するため努力しているが、何人かの意見でうまく前に進んでいかないというのが田舎の現状。また、外国人

区民の増加もあり、地域の付き合いや情報伝達の方法、区・自治会の在り方など、改めて考える必要がある。

- ・ 市の取り組みが市民に伝わらない。広報紙 など、紙媒体のものは、区役員や高齢者など、一定の層しか見ないと思う。若い人が興味を持って市の情報に触れられれるよう、若い人の行動様式に合った新たな媒体でアピールすべき。

(4) 貴生川学区

- ・ 貴生川学区内でも杣川を挟んで、北側か南側かで人口動態に格差があることから、貴生川駅周辺特区構想などに地域の意見をきめ細やかに反映してほしい。特に、貴生川駅周辺の利活用については、若者、高齢者など、様々な人々が集まり、にぎわいが生まれるような機能を創出するため、引き続き地域との連携を密にして進めてほしい。
- ・ 広報力の強化が必要。若者世代は新聞を取っていない方が多いので、広報紙が届かない。情報が溢れており、自分から情報を取りにいかねば、必要な情報にアクセスしづらい。公式LINE など、市民生活に溶け込んだインフラを活用し、市民に必要な情報が入ってくるように工夫や改善をする必要がある。
- ・ 人口減少対策として、結婚支援は非常に重要。結婚しない若者が増加しており、自分の子どもに結婚したいか聞いても、周囲の離婚している親を見ていて、大変そうだから結婚したいと思わないと答える。若者が結婚し、地域で子どもを産み育てたいと思えるよう、機運の醸成や経済的な支援のほか、周囲からの出産へのプレッシャーへのケアなど、きめ細やかな対策が必要。

(5) 水口学区

- ・ 子育て支援や高齢者福祉などの市の取り組みについて、市民が知らないことが多い。市民が情報を受け取る媒体や必要とする情報は様々であり、情報の受け手に応じた効果的な情報発信を進める必要がある。
- ・ 「職員のフットワークは重く、要望や相談に対し『できる』『できない』『時間が必要』といったリアクションが返ってこない。」といった声がある一方、「とても誠実に対応しており、早いものだと翌日に対応されたものもあるし、経過を聞きながら数か月後に対応されたものもある」といった声もある。市の職員の対応力については、地域において賛否があるが、地域とのコミュニケーションを大切にしつつ、合併20年の節目を迎え、時代や地域の実情に合わせて市の業務を整理・効率化する必要がある。
- ・ 歴史と文化がある従来からの人口が集まっている地域であり、比較的若い人口も、近年は、若者の地域離れや地域住民の高齢化により、曳山などの地域文化の存続や地域活動の担い手が不足している状況にある。地域内には公共施設や民間施設の廃止や移転により、空洞化した土地があり、これらの土地を有効活用するため、地域と丁寧な議論を進め、若者が集まる賑わいのある地域への再生を進めたい。

(6) 柏木学区

- ・ 甲賀市は、関西圏の都市部とのアクセスの良さに目が向きがちだが、新名神供用後は、中部圏の都市部とのアクセスが良くなった。このような強みを活かし、中長期的な

視点で投資する大きなプロジェクトが必要だと思う。

- 人を呼び込むには、文化的な施設が必要。図書館によく通っているが、旧町でできた図書館は、それぞれ良い建物だが、水口は狭く、使い勝手が悪い。公共施設は単独でやるのではなく、図書館と公民館をセットで整備するなど、効果的な整備を進めるべき。
- 人口減少や高齢化に起因して、地域の担い手が減少しているほか、社会的孤立など、様々な課題も生じていることから、若者が地域に定住する取り組みが必要。甲賀市は、田舎でありながら都市の利便性も享受できる地域であり、若者の流出対策のためにも、都市機能の充実を図るほか、結婚支援や就職氷河期世代の人への支援、外国人市民との共生などを進めていく必要がある。

令和6年度地域リーダーの皆様との意見交換会説明資料（甲賀市総合政策部政策推進課）

第2次甲賀市総合計画（第3期基本計画）
オール甲賀で未来につなぐ チャレンジプロジェクト3.0
たたき台【概要版】

1. 第2次甲賀市総合計画（第3期基本計画）とは

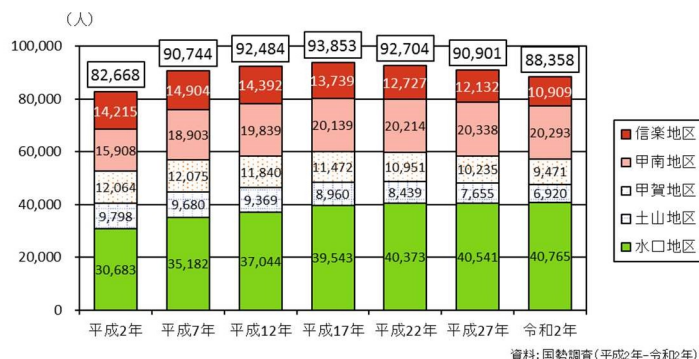
- 第2次甲賀市総合計画は、「甲賀市市民憲章」や「甲賀市まちづくり基本条例」が目指すまちの姿をうけ、基本構想において私たちが共に展望する「未来像」を掲げています。
- 平成29年度からの12年間を計画期間とする基本構想を踏まえて、4年間を1期とする基本計画において、その「未来像」に向かうための施策の方向性を示します。
- 基本計画では、市民憲章の理念を「施策の体系」の柱とし、計画の全体像を示すとともに、4年間で集中的に取り組む施策を掲げています。



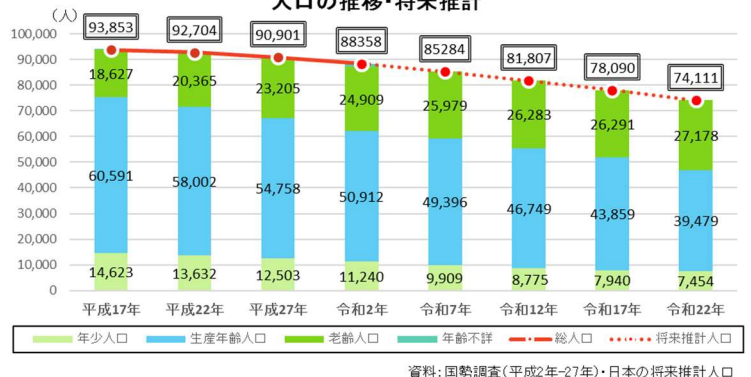
2. 背景

- 甲賀市の人口は平成17年をピークに減少しており、将来的にも減少が予測されています。
- 人口減少に伴い、単身世帯の増加や核家族化が進み、介護・子育て・障がい・貧困など、社会的孤立につながる「すき間の困りごと」への対応や外国人市民との共生など、新たな取り組みが必要となってきました。

甲賀市 総人口の推移



人口の推移・将来推計



3. 人口減少対策に取り組むための3つのテーマ

子育て・教育	地域経済	福祉・介護
子どもたちが、いきいきと健やかに、安心して夢を追いつづけることができる「子育て・教育NO. 1」のまちとなります。	域内における消費の拡大と、域外から稼ぐ仕組みをつくり、地域内で「お金」がまわることで、地域経済全体へ波及効果を生み出し、「活気あふれる」まちとなります。	年齢や場所を問わず、誰もが住み慣れた地域で「そのひと」らしく、いきいきと暮らすことができる「健康長寿」のまちとなります。

- 「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」の3つのテーマは、「オール甲賀で未来につなぐチャレンジプロジェクトの3つのテーマ」として第1期基本計画において設定し、第2期基本計画においてもアフターコロナにおける「新しい価値観」「新しい生き方」「新しい家族のあり方」を包摂した「新しい豊かさ」をエッセンスに加え、人口減少対策に取り組んできました。

4. 「新しい豊かさ」の実現

第3期基本計画
における

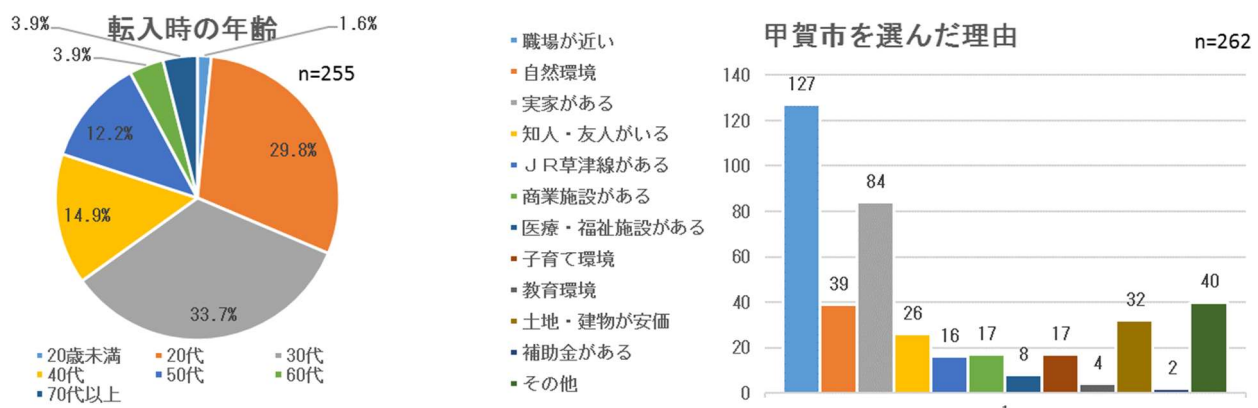
「新しい豊かさ」を実現するための10の視点

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 「自分らしさ」の表現と多様性の尊重 | 6. まちなみを形成する「魅せる」デザイン |
| 2. 誰にも居場所がある支えあいのまちづくり | 7. 若者の挑戦を応援するまちづくり |
| 3. 可能性に挑戦する次世代教育 | 8. DXによる便利で安心な暮らし |
| 4. 地域経済の循環による持続可能なまちづくり | 9. 自然と共生するまちづくり |
| 5. 職住近接による豊かな家族時間 | 10. 歴史・文化・芸術に包まれた豊かな暮らし |

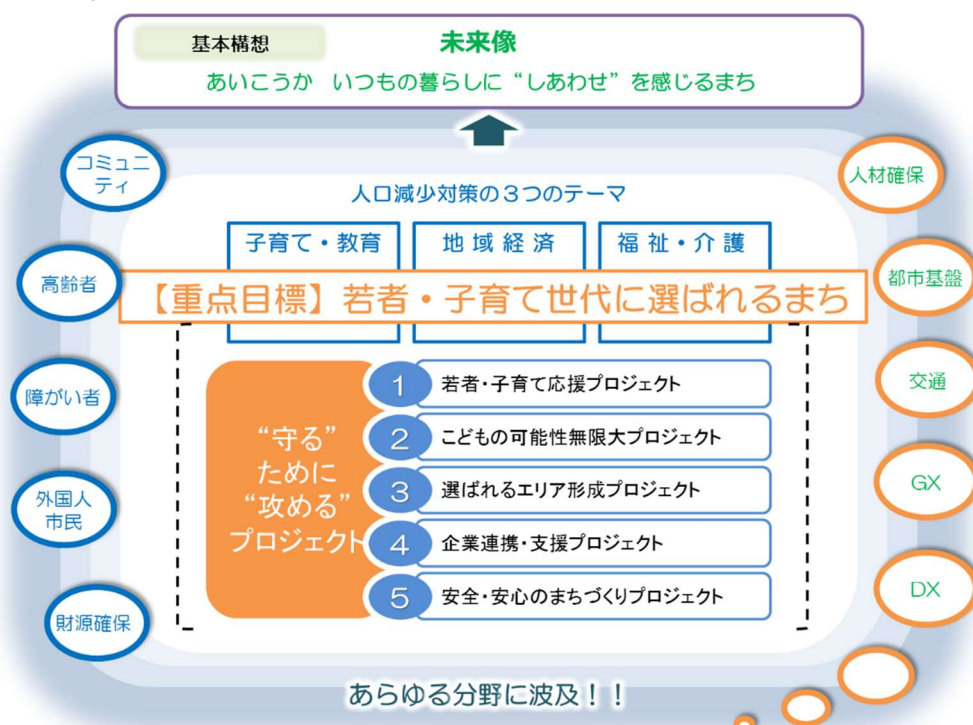
- 「新しい豊かさ」とは、地域のアイデンティティ、歴史、文化をバックボーンとし、便利で質の高い暮らしにより生み出した暮らしの「余白」を、「自分らしいライフスタイル」で埋めていくような「暮らし方」を意味しています。
- 例をあげると、歴史や文化が日常生活に溶け込んだヨーロッパの地方都市での「暮らし方」をイメージしています。
- 甲賀市には長い歴史や住民自治の気風があり、ヨーロッパの歴史風土、成熟した自治のルールなどにも通じることから、「新しい豊かさ」を実現できる様々な条件が備わっています。
- 私たち大人が、豊かに暮らし、生き活きと輝く姿が、子供たちに夢や希望を抱かせるとともに、シビックプライドを醸成することで、この地域で「暮らしたい」と思える地域となることを目指します。

5. 重点目標とチャレンジプロジェクト

- ・ 甲賀市は、都市部までのアクセスも良好であり、市内には多くの商業施設も立地するなど、生活に便利なまちです。また、市内には多くの企業が立地し、働く場所も多いという特徴があります。
- ・ 甲賀市の人口減少の特徴としては、出生数の減少と死亡数の増加に起因する自然動態の減少が拡大する一方、転入者と転出者に起因する社会動態は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化に伴い令和4年、令和5年はプラスに転じています。
- ・ 甲賀市における市外からの転入者の約8割は40代以下の若い世代であり、甲賀市を選んだ理由の1位は「職場が近い」であり、2位は「実家がある」です。
- ・ 市内転居者についても同様の結果が出ています。



- ・ 介護、福祉など、「守る」施策を進めるためにも、若者・子育て世代を中心とした、本市の将来を担う世代に「選ばれるまち」を目指す「攻める」取り組みにより、若者・子育て世代の定住促進と市外からの転入促進を図り、地域の持続可能性を確保していきます。



6. 行財政マネジメントと情報発信の方針

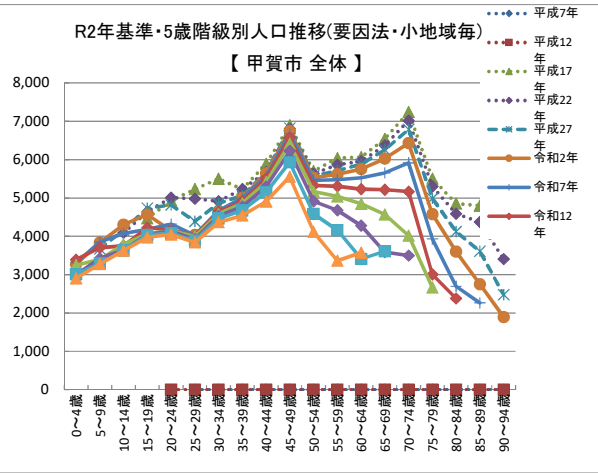
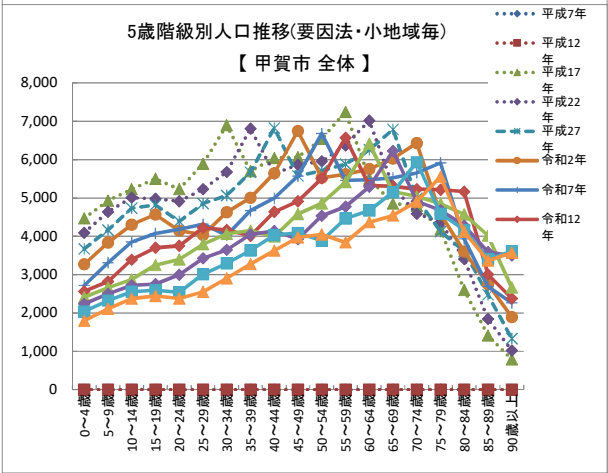
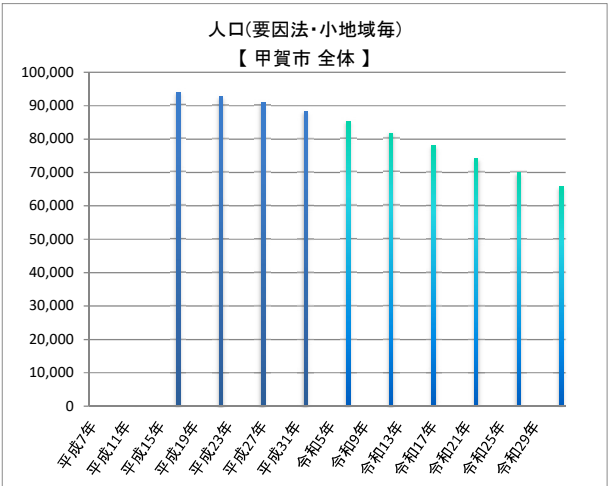
- ・ 人口が減少する一方で多様化する課題やニーズへの対応力不足、物価高騰などによる経費の増大が進むなかで、持続可能な自治体経営を図る必要があります。
- ・ そのためには、「最少のコストで最大の成果」を生み出すことが求められており、第3期基本計画においては、以下の方針で行財政マネジメントと広報に取り組むものとしします。

- ① 「組織力を最大化できる行政組織の構築」による多様な課題やニーズへの対応
- ② 「選択と集中」による規律ある財政運営
- ③ 「行政評価」による透明性の確保・事業のスクラップ・リニューアルを実施
- ④ 「公民連携の推進」による新たな市民サービスの提供
- ⑤ 「広報力の強化」による戦略的なシティプロモーションの推進

【地域リーダーの皆様からいただきたいご意見】

- ・ 若者・子育て世代に選ばれるまちになるために必要なこと。
- ・ 総合計画の説明を聞いた感想、意見など。
- ・ 区・自治会活動等での困りごとなど。

【 甲賀市 全体 】 要因法・小地域毎



人口(要因法・小地域毎)

人口変化	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年
総数	0	0	93,853	92,704	90,901	88,358	85,283	81,807	78,086	74,114	69,934	65,679
男性	0	0	46,282	46,058	45,070	44,014	42,582	40,895	39,039	37,048	35,014	32,963
女性	0	0	47,571	46,646	45,831	44,344	42,702	40,904	39,060	37,067	34,909	32,701

5歳階級別人口推移(要因法・小地域毎)

5歳階級別人口		0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
	平成7年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成12年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成17年	4,468	4,930	5,228	5,499	5,227	5,890	6,896	5,697	6,040	6,065	6,540	7,242	5,505	4,851	4,798	4,179	2,598	1,413	791
	平成22年	4,093	4,636	5,007	4,978	4,914	5,228	5,674	6,808	5,635	5,864	5,953	6,373	7,019	5,297	4,588	4,370	3,403	1,843	1,020
	平成27年	3,672	4,161	4,731	4,816	4,385	4,854	5,061	5,667	6,821	5,574	5,711	5,878	6,254	6,788	4,987	4,120	3,611	2,477	1,333
	令和2年	3,270	3,834	4,303	4,567	4,149	4,038	4,629	5,003	5,642	6,744	5,522	5,619	5,756	6,025	6,432	4,575	3,602	2,751	1,894
	令和7年	2,720	3,312	3,852	4,071	4,181	4,319	4,028	4,667	4,992	5,570	6,681	5,457	5,476	5,526	5,656	5,917	3,929	2,692	2,264
	令和12年	2,566	2,817	3,392	3,699	3,750	4,222	4,165	4,010	4,638	4,914	5,508	6,573	5,326	5,303	5,230	5,216	5,163	3,006	2,378
	令和17年	2,410	2,659	2,874	3,251	3,397	3,790	4,064	4,147	3,996	4,584	4,858	5,412	6,415	5,162	5,040	4,846	4,567	4,014	2,664
	令和22年	2,237	2,501	2,717	2,753	2,995	3,426	3,647	4,049	4,135	3,927	4,534	4,773	5,294	6,224	4,913	4,680	4,275	3,589	3,495
	令和27年	2,039	2,324	2,555	2,596	2,533	3,009	3,294	3,630	4,033	4,087	3,888	4,462	4,674	5,146	5,931	4,589	4,164	3,410	3,612
	令和32年	1,797	2,106	2,375	2,442	2,380	2,548	2,904	3,273	3,624	3,973	4,048	3,840	4,367	4,541	4,910	5,555	4,115	3,364	3,571

R2年基準・5歳階級別人口推移(要因法・小地域毎)

R2年基準・5歳階級別人口推移		0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳
	平成7年							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成12年							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成17年																			
	平成22年				4,468	4,930	5,228	5,499	5,227	5,890	6,896	5,697	6,040	6,065	6,540	7,242	5,505	4,851	4,798	4,179
	平成27年				4,093	4,636	5,007	4,978	4,914	5,228	5,674	6,808	5,635	5,864	5,953	6,373	7,019	5,297	4,588	4,370
	令和2年				3,672	4,161	4,731	4,816	4,385	4,854	5,061	5,667	6,821	5,574	5,711	5,878	6,254	6,788	4,987	4,120
	令和7年				3,270	3,834	4,303	4,567	4,149	4,038	4,629	5,003	5,642	6,744	5,522	5,619	5,756	6,025	6,432	4,575
	令和12年				3,312	3,852	4,071	4,181	4,319	4,028	4,667	4,992	5,570	6,681	5,457	5,476	5,526	5,656	5,917	3,929
	令和17年				3,392	3,699	3,750	4,222	4,165	4,010	4,638	4,914	5,508	6,573	5,326	5,303	5,230	5,216	5,163	3,006
	令和22年				3,251	3,397	3,790	4,064	4,147	3,996	4,584	4,858	5,412	6,415	5,162	5,040	4,846	4,567	4,014	2,664
	令和27年				2,995	3,426	3,647	4,049	4,135	3,927	4,534	4,773	5,294	6,224	4,913	4,680	4,275	3,589	3,495	
	令和32年				2,904	3,273	3,624	3,973	4,048	3,840	4,367	4,541	4,910	5,555	4,115	3,364	3,571			

人口ピラミッド(要因法・小地域毎)

令和2年	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
男女合計	3,270	3,834	4,303	4,567	4,149	4,038	4,629	5,003	5,642	6,744	5,522	5,619	5,756	6,025	6,432	4,575	3,602	2,751	1,894
男性	1,703	1,973	2,295	2,379	2,215	2,173	2,431	2,636	2,842	3,566	2,807	2,809	2,810	3,059	3,160	2,106	1,594	981	475
女性	1,568	1,861	2,009	2,188	1,935	1,866	2,198	2,368	2,800	3,179	2,715	2,811	2,946	2,966	3,272	2,469	2,007	1,768	1,416

令和7年

令和7年	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
男女合計	2,720	3,312	3,852	4,071	4,181	4,319	4,028	4,667	4,992	5,570	6,681	5,457	5,476	5,526	5,656	5,917	3,929	2,692	2,264
男性	1,395	1,729	1,962	2,168	2,274	2,391	2,173	2,434	2,613	2,805	3,528	2,780	2,718	2,641	2,815	2,802	1,705	1,062	599
女性	1,319	1,571	1,878	1,914	1,922	1,924	1,852	2,216	2,370	2,770	3,158	2,685	2,773	2,896	2,859	3,117	2,236	1,621	1,650

令和12年

令和12年	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
男女合計	2,566	2,817	3,392	3,699	3,750	4,222	4,165	4,010	4,638	4,914	5,508	6,573	5,326	5,303	5,230	5,216	5,163	3,006	2,378
男性	1,310	1,458	1,762	1,889	2,085	2,359	2,307	2,152	2,420	2,575	2,780	3,470	2,692	2,571	2,454	2,509	2,313	1,167	690
女性	1,250	1,354	1,610	1,826	1,673	1,860	1,862	1,858	2,216	2,352	2,752	3,121	2,658	2,752	2,780	2,708	2,838	1,839	1,680

令和17年

令和17年	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
男女合計	2,410	2,659	2,874	3,251	3,397	3,790	4,064	4,147	3,996	4,584	4,858	5,412	6,415	5,162	5,040	4,846	4,567	4,014	2,664
男性	1,238	1,375	1,487	1,689	1,807	2,176	2,294	2,269	2,136	2,389	2,539	2,733	3,358	2,556	2,401	2,201	2,091	1,621	789
女性	1,178	1,284	1,396	1,562	1,593	1,621	1,788	1,879	1,860	2,199	2,336	2,696	3,073	2,620	2,652	2,650	2,483	2,399	1,880

令和22年

令和22年	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
男女合計	2,237	2,501	2,717	2,753	2,995	3,426	3,647	4,049	4,135	3,927	4,534	4,773	5,294	6,224	4,913	4,680	4,275	3,589	3,495
男性	1,145	1,287	1,405	1,408	1,634	1,891	2,109	2,263	2,250	2,103	2,357	2,499	2,639	3,196	2,389	2,164	1,839	1,466	1,094
女性	1,093	1,207	1,314	1,332	1,368	1,541	1,566	1,802	1,883	1,841	2,185	2,292	2,668	3,046	2,541	2,520	2,438	2,119	2,418

令和27年

令和27年	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
男女合計	2,039	2,324	2,555	2,596	2,533	3,009	3,294	3,630	4,033	4,087	3,888	4,462	4,674	5,146	5,931	4,589	4,164	3,410	3,612
男性	1,049	1,198	1,311	1,328	1,352	1,692	1,825	2,065	2,240	2,221	2,086	2,326	2,415	2,517	2,997	2,167	1,838	1,313	1,131
女性	996	1,120	1,241	1,263	1,177	1,325	1,476	1,579	1,813	1,856	1,824	2,161	2,265	2,642	2,949	2,436	2,327	2,097	2,480

令和32年

令和32年	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
男女合計	1,797	2,106	2,375	2,442	2,380	2,548	2,904	3,273	3,624	3,973	4,048	3,840	4,367	4,541	4,910	5,555	4,115	3,364	3,571
男性	928	1,088	1,220	1,254	1,279	1,413	1,647	1,794	2,054	2,205	2,210	2,060	2,256	2,303	2,353	2,728	1,859	1,328	1,071
女性	881	1,021	1,149	1,188	1,110	1,140	1,271	1,484	1,580	1,779	1,837	1,795	2,131	2,247	2,567	2,832	2,274	2,042	2,497

【配布資料2】